



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンバス

コード番号 4575 URL <https://www.canbas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河邊 拓己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 加登住 眞 TEL 055-954-3666

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	-	-	△313	-	△322	-	△322	-
2022年6月期第1四半期	-	-	△195	-	△198	-	△198	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△25.02	-
2022年6月期第1四半期	△22.48	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,668	1,284	71.9
2022年6月期	790	250	20.2

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 1,199百万円 2022年6月期 159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年6月期	-				
2023年6月期（予想）		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

2023年6月期の業績予想については、提携契約等の締結に至った場合に当該契約が2023年6月期の事業収益・事業費用等に及ぼす影響、ならびに、研究開発費に大きな影響を及ぼすCBP501臨床試験の進行について、いずれも合理的な予測が困難であり、現時点で合理的な業績予想の算定ができないため、記載していません。

なお、業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	14,198,999株	2022年6月期	11,537,540株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	540株	2022年6月期	485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	12,900,821株	2022年6月期1Q	8,847,931株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、[添付資料] 2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の属する抗がん剤開発の領域は、臨床上的治療満足度が未だ低くアンメットニーズが大きいことなどから、世界の製薬企業や当社同様のベンチャー企業（創薬ベンチャー）が、それぞれの強み・特色を活かした画期的新薬の開発を目指し、研究開発に日々しのぎを削っています。

この中で当社は、独自の創薬アプローチを活かした基礎研究および臨床開発に取り組みました。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501は、当社独自のスクリーニング（薬剤探索）から獲得された、蛋白質カルモジュリンの制御機能を調整し複数の作用により免疫コールド（がんを攻撃するT細胞の乏しい状態）ながんを免疫ホット（T細胞が存在しがんを攻撃できる状態）ながんにすることで抗がん活性を示す、独特の抗がん剤（免疫着火剤）です。米国FDAの規制下で、免疫チェックポイント阻害抗体との併用による臨床第2相試験（対象：膵臓がん3次治療）を実施しています。同臨床試験は現在、2ステージの構成で設計された試験の最初のステージの被験者登録を終え、投与と観察が続けられています。

また、2つ目の候補化合物CBS9106は、同じスクリーニングから獲得された、可逆的XP01阻害剤です。当社は同化合物について、開発・製造・商業化にかかる全世界における独占的権利を供与するライセンス契約を米国 Stemline Therapeutics, Inc.（以下「Stemline社」）との間で締結しています。なお、この提携による収益は現在発生していません。

さらに当社は、これら2つの候補化合物の開発を推進すると共に、これらの開発の過程で新たに得られた知見を踏まえて創出したCBT005、CBP-A08、静岡県立大学との共同研究により最適化を進めているIDO/TDO阻害剤など、新規候補化合物の創出・開発パイプラインの拡充に向けて、探索研究を実施しています。

以上の結果、当第1四半期累計期間の研究開発費は、前年同四半期比117百万円増加の250百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期比横這いの62百万円となりました。研究開発費と合わせた事業費用は、前年同四半期比117百万円増加の313百万円となりました。

この結果、営業損失は前年同四半期比117百万円損失増の313百万円、経常損失は前年同四半期比123百万円損失増の322百万円、四半期純損失は前年同四半期比123百万円損失増の322百万円となりました。

なお、営業外損益として、営業外費用に支払利息678千円、株式交付費3,682千円、為替差損5,104千円を計上しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は1,668百万円となり、前事業年度末比877百万円の増加となりました。資産の部においては、臨床試験の進捗と並行して新株予約権の行使による資金調達が進捗したことにより流動資産の現金及び預金が876百万円増加しました。負債の部においては、臨床試験の進捗に伴い、流動負債の未払金が42百万円増加しました。また、固定負債に計上している転換社債型新株予約権付社債の一部が株式に転換されたことにより残高が183百万円減少して183百万円となりました。純資産の部においては、四半期純損失の計上により利益剰余金が322百万円減少しました。また、新株予約権の行使に伴い、資本金および資本準備金がそれぞれ681百万円増加するとともに新株予約権が5百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、現時点では上市された製品を有しておらず、CBP501をはじめとした候補化合物の研究開発を進める先行投資の段階にあります。

当社は現在CBP501および後続化合物群についてアライアンス活動を積極的に実施しており、この活動を通じて提携契約等の締結に至った場合には、当該契約に基づき一時金等を獲得する可能性や、研究開発費の一部が相手方負担となる可能性があります。また、当期の研究開発費の大部分を占めるCBP501臨床第2相試験については、今後の展開方針や費用計上時期等について不確実性が大きく、決算期末を挟む数ヶ月の進捗ペースによって2023年6月期の事業費用は大きく変動する可能性があります。これらの理由から、2023年6月期の事業収益および事業費用をはじめとする業績の合理的な予測は、現時点では困難な状況です。

この点を考慮し、現時点においては2023年6月期の業績予想を記載していません。業績見通しが判明次第速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,775	1,613,858
その他	20,822	21,408
流動資産合計	758,597	1,635,267
固定資産		
投資その他の資産	32,111	33,102
固定資産合計	32,111	33,102
資産合計	790,709	1,668,369
負債の部		
流動負債		
未払金	138,832	180,942
未払法人税等	30,708	15,960
その他	3,135	2,933
流動負債合計	172,676	199,836
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	367,344	183,672
固定負債合計	367,344	183,672
負債合計	540,020	383,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,286,327	5,967,772
資本剰余金	5,273,176	5,954,622
利益剰余金	△10,399,391	△10,722,232
自己株式	△297	△331
株主資本合計	159,814	1,199,831
新株予約権	90,874	85,029
純資産合計	250,688	1,284,860
負債純資産合計	790,709	1,668,369

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
事業費用		
研究開発費	133,726	250,885
販売費及び一般管理費	61,543	62,186
事業費用合計	195,270	313,071
営業損失(△)	△195,270	△313,071
営業外収益		
受取利息	9	8
営業外収益合計	9	8
営業外費用		
支払利息	1,890	678
株式交付費	1,280	3,682
為替差損	159	5,104
営業外費用合計	3,330	9,465
経常損失(△)	△198,591	△322,528
税引前四半期純損失(△)	△198,591	△322,528
法人税、住民税及び事業税	312	312
法人税等合計	312	312
四半期純損失(△)	△198,904	△322,841

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の権利行使に伴い、当第1四半期累計期間において資本金が681百万円、資本準備金が681百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が5,967百万円、資本準備金が5,954百万円となりました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社が手がける創薬事業は、医薬品として承認された製品の売上による事業収益の計上までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があります。当社は創業以来現時点まで製品の売上による事業収益を計上しておらず、また、現時点において、医薬品として承認された製品、承認が確実となっている開発品のいずれも有していません。

現在開発を進めている医薬品候補化合物は、CBP501については臨床第2相試験中、CBS9106については臨床第1相試験を終了した段階にあります。これらの候補化合物の開発が今後順調に進捗し医薬品として承認され事業収益に寄与する保証はなく、また、順調に進捗した場合にはさらに多額の資金を投入して開発を進める必要があり、この資金の源泉となる製薬企業等との提携等が必要となるところ、当社は現時点において、CBP501については製薬企業等との提携関係を有しておらず、CBS9106については提携パートナーを有しているもののこの提携による収益は現在発生していません。この状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況を解消すべく、当社は、過去に実施したCBP501臨床試験の結果ならびにそのデータの詳細な解析によって得られた知見、免疫チェックポイント阻害抗体の併用による臨床試験（フェーズ1b試験および進行中の臨床第2相試験）で得られた有望な結果を踏まえ、現在進めている臨床第2相試験の推進と戦略提携の成立を最重要課題として収益の獲得に努めます。CBS9106に関しては、ライセンス先であるStemline社の臨床試験推進への協力によって所定のマイルストーン収入等の早期実現を図っていきます。併せて、後続のパイプラインに関しても、早期アライアンスの獲得活動を進めていきます。

また、必要に応じて資金調達等を実施することも検討していきます。